

鹿屋市行財政将来ビジョンの概要

I これまでの行財政改革の取組とビジョン策定の目的

- 平成 18 年1月の市町村合併後、円滑かつ効率的な市政運営に向け、多様化・高度化する財政需要や社会情勢の変化等へ柔軟に対応できる強固な財政基盤の確立のため市債残高の縮減、基金の涵養、経常収支比率の抑制を柱として、歳入・歳出両面にわたる行財政改革を推進。
- 鹿屋女子高新校舎や北部学校給食センターの建設、スポーツ施設再配置、情報インフラ整備など大型事業を実施し、子育て支援策を拡充してきた中でも市債残高の増加を抑制し、基金は一定の増額を実現。
- 社会保障関係費の増加や公共施設の更新・長寿命化対策、増大する行政需要等に的確に対応するとともに、将来を見据え、産業振興、人口減少対策、コンパクトシティの実現、GX、DX の推進に向けた取組等に、重点的かつ積極的に投資するための財源を確保することが必要。
- このため中長期的な行財政運営の指針として、行財政全般の目指すべき方向性等を定めた「鹿屋市行財政将来ビジョン」を策定し、これらの財政需要に対応できる持続可能で強固な財政構造の構築を目指す。

II 行財政運営の状況

1 市を取り巻く社会情勢の変化

人口減少・少子高齢化の進行、高度情報化・技術革新の進展、自然災害の頻発化

2 市の財政状況と今後の見通し

(1) 鹿屋市財政構造改革実行計画と実績の比較

鹿屋市財政構造改革実行計画(H25～R3)で掲げた目標値及び推計値を概ね達成。特に積立基金残高201億円は推計値 76 億円を大きく上回っている。

(2) 市財政の状況

自主財源の割合が低く、地方交付税等の依存財源に頼らざるを得ない脆弱な歳入構造。歳出は少子高齢化等の影響により扶助費の増加が顕著。財政指標はいずれも健全財政を示しているが、財政の硬直化が進む。

(3) 市財政の今後の見通し

公共施設の更新・長寿命化、激甚化・頻発化する災害への対応、社会保障関係費の増大等に加え、今後、人口減少対策や産業振興、カーボンニュートラル、コンパクトシティ等の重点分野への積極投資が必要であり予断を許さない状況。

これまでの行財政改革の取組は一定の成果が認められるが、本市の行財政運営の状況は、社会経済情勢等の変化等により予断を許さない状況。

III 鹿屋市行財政将来ビジョンの基本的な考え方

1 持続可能な財政構造の構築

(1) 目指すべき持続可能な財政構造

- ① 毎年度の歳出を当該年度の歳入で賄える財政構造であること
(指標:プライマリー・バランスの黒字を堅持)
- ② 将来世代の負担を適切な範囲内で維持
(指標:臨時財政対策債を除く市債残高を260億円程度以下で推移するように管理)

- ③ 頻発する自然災害等に対し、国県の支援を補完できる財政的体力を確保
(指標:財政調整基金残高を63億円程度確保)
- ④ 義務的経費の伸びを適切に捕捉し財政の弾力性を確保
(指標:経常収支比率を90%未満で維持)

IV 行財政改革の方向性

1 持続可能な組織体制づくり

多様な人材の確保、人材育成(能力開発、適正評価と職務への意欲向上) 効率的な事務執行体制の確立(適正な職員数の管理や人員配置)の推進

2 デジタル化の推進

デジタル・トランスフォーメーションの推進により、市民サービスの向上と行政の効率化を目指す「鹿屋市役所スマート化計画」に基づく取組を推進

3 業務改善・適正化に向けた取組の推進

公共施設等総合管理計画の推進や民間活力の導入、各種計画の策定・見直し

4 歳入確保・歳出削減の取組

持続可能な財政構造の構築を進める上で、今後の財政運営の拠り所となる4つの指標の達成に向けて、歳入・歳出両面における取組を推進。

5 計画期間等 令和5年度から14年度までの10年間

V 市財政の今後の見通し — 財政シミュレーション

鹿屋市行財政将来ビジョンにおける「行財政改革の方向性」のポイント

持続可能な財政構造の構築に向けた指標の設定

持続可能な財政構造の構築に向け、今後の財政運営の拠り所となる指標として、鹿屋市財政構造改革実行計画で設定していた基金及び市債残高というストック面の指標とフロー面の指標である経常収支比率に加え、財政の健全性を表すプライマリー・バランスを今回新たなフロー面の指標として設定する。

① プライマリー・バランス

財政の健全性を表す指標であるプライマリー・バランスの黒字を常に念頭に置いて予算編成を行う。

- 黒字の堅持

② 臨時財政対策債を除く市債残高

将来世代の負担を適切な範囲内で維持するため、臨時財政対策債を除く市債残高を一定の水準以下で推移するよう管理する。

- 260億円程度以下

③ 財政調整基金残高

頻発する自然災害や予見することが困難な大規模災害等に対して機動的かつ国県の支援を補完できるだけの財政的体力を確保する。

- 63億円程度以上(標準財政規模の20%+災害時対応10億円)

④ 経常収支比率

本市は自主財源比率が低く、経常収支比率も上昇傾向にあり財政の硬直化が進んでいる状況にあるため、義務的な経常経費についても厳しく見直すなど、弾力的な財政構造への転換を図る。

- 90%未満

IV 行財政改革の方向性

持続可能な財政構造の構築を進めていくために設定した上記の4つの指標を達成するため、行財政全般にわたる取組を推進する。

1 持続可能な組織体制づくり

多様な人材の確保、人材育成(能力開発、適正評価と職務への意欲向上)効率的な事務執行体制の確立(適正な職員数の管理や人員配置)を推進。

2 デジタル化の推進

デジタル・トランスフォーメーションの推進により、市民サービスの向上と行政の効率化を目指す「鹿屋市役所スマート化計画」に基づく取組を推進。

3 業務改善・適正化に向けた取組の推進

公共施設等総合管理計画等の推進や指定管理者制度運用の見直し、民間活力の導入、各種計画の策定・見直し

4 歳入確保・歳出削減の取組

(1) 歳入面の取組

- ①市税等 収納率の維持向上や地域産業の活性化など市税増収につながる取組の推進。都市計画税のあり方に関する検討の実施
- ②地方交付税等 安定的な財政運営に必要な額を確保するよう国に要望
- ③国・県支出金等 情報収集に努め、活用可能なものは積極的に活用
- ④市債 事業計画の平準化等により、プライマリー・バランスの黒字化を堅持
- ⑤寄附金 本市の魅力や取組のPR等を積極的に行い、ふるさと納税を確保
- ⑥その他 使用料の定期的な見直し。基金の債券運用による安定的な収益確保。
- ⑥その他 企業版ふるさと納税・クラウドファンディング型ふるさと納税、ネーミングライツの推進による新たな財源の確保

(2) 歳出面の取組

アウトカムベースのKPIを設定し、成果の見える化と事業の最適化を推進。スクラップ・アンド・ビルドの考え方の下、歳出改革に取り組む。

- ①人件費 定年引上げに伴う影響等にも留意しながら総人件費を抑制
- ②扶助費 健康づくり施策等の推進により可能な限り増加を抑制
- ③公債費 普通建設事業費の規模を適切に管理し適正な水準を維持
- ④普通建設事業費 事業の必要性や効果等を検討した上で一定の規模を確保
- ⑤補助費等 対象や金額、交付の必要性等について不断の検証・見直しを実施
- ⑥物件費 デジタル技術の積極的な活用により業務効率化と経費節減を推進
- ⑦繰出金 各特別会計等においても業務効率化等による経営健全化を推進